



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月12日

上場会社名 兼松エンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6402 URL <https://www.kanematsu-eng.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 琴一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門執行役員 (氏名) 森 和弘 TEL 088-845-5511
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	14,097	6.0	1,341	40.6	1,356	39.4	1,041	48.6
2025年3月期	13,300	7.2	954	18.0	973	17.4	700	13.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	212.75	—	13.8	11.0	9.5
2025年3月期	143.38	—	10.2	7.6	7.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	12,663	7,959	62.9	1,625.34
2025年3月期	12,079	7,140	59.1	1,460.73

(参考) 自己資本 2026年3月期 7,959百万円 2025年3月期 7,140百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	802	△152	△94	1,729
2025年3月期	733	△83	△568	1,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	244	34.9	3.5
2026年3月期	—	0.00	—	74.00	74.00	362	34.8	4.8
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		33.7	

2025年3月期 期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 特別配当38円00銭
 2026年3月期 期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 特別配当62円00銭
 2027年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 特別配当33円00銭

3. 2027年3月期の業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	△9.8	450	△38.7	455	△38.8	315	△40.0	64.22
通期	13,000	△7.8	940	△29.9	950	△29.9	655	△37.1	133.46

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	5,564,000株	2025年3月期	5,564,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	667,075株	2025年3月期	675,775株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	4,894,550株	2025年3月期	4,887,008株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14
(2) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は概ね持ち直しの動きが続きました。一方で、物価上昇の長期化による実質購買力への影響や企業のコスト負担増加が、引き続き懸念材料となりました。また、為替相場の変動、通商政策等アメリカの政策動向による影響及び地政学的リスクの高まりなど、先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

かかる状況下、当事業年度においては、引き続き主力製品の需要は堅調に推移し、主力製品及び部品販売は増加、シャシの入庫が安定し期初計画どおりに生産活動が順調に進んだこと、加えて部材高騰の影響が一巡したこと等により、増収・増益の結果となりました。

また、足元の受注環境は引き続き好調であり、受注残高は、前事業年度を上回る高水準で推移しております。

経営成績につきましては、前事業年度に比べ受注高は328百万円減の14,323百万円(前期比2.2%減)、受注残高は225百万円増の11,735百万円(前期比2.0%増)となりました。

売上高は797百万円増の14,097百万円(前期比6.0%増)となりました。これは主にその他特殊製品等の売上高が前事業年度に比べ282百万円増の1,112百万円、強力吸引作業車の売上高が前事業年度に比べ236百万円増の9,570百万円、粉粒体吸引・圧送車の売上高が前事業年度に比べ106百万円増の282百万円及び高圧洗浄車の売上高が前事業年度に比べ90百万円増の1,890百万円となったことによるものであります。

営業利益は387百万円増の1,341百万円(前期比40.6%増)となりました。売上総利益は586百万円増の3,786百万円(前期比18.3%増)となりましたが、業績に連動した賞与支給による人件費増加等により、販売費及び一般管理費が199百万円増の2,445百万円(前期比8.9%増)となったことによるものであります。

経常利益は383百万円増の1,356百万円(前期比39.4%増)となりました。営業外収益は主に受取賃貸料20百万円によるものであり、営業外費用は主に支払利息14百万円によるものであります。

当期純利益は国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構等の補助金収入を計上したこともあり、税引前当期純利益は1,386百万円(前期比39.3%増)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は344百万円(前期比17.1%増)となりました。この結果、当事業年度における当期純利益は340百万円増の1,041百万円(前期比48.6%増)となりました。

製品の品目別の業績については、次のとおりであります。なお、当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメントごとに記載しておりません。

(ア) 強力吸引作業車

販売台数の減少はありましたが、大型機種の販売比率の増加及びインフラ整備事業などの需要は好調であり、前事業年度を上回る売上高、受注高及び受注残高となりました。

業績につきましては、前事業年度に比べ受注高は445百万円増の10,236百万円(前期比4.5%増)、売上高は236百万円増の9,570百万円(前期比2.5%増)、受注残高は666百万円増の9,466百万円(前期比7.6%増)となりました。

(イ) 高圧洗浄車

下水道関係のインフラ整備事業の更新・増車の需要は、清掃に加え管路調査の対応等も全国的に増加傾向にあり、前事業年度を上回る売上高となりました。受注高及び受注残高は前事業年度を下回る結果となりましたが、下水道関係のインフラ整備事業の需要は高水準を維持しております。

業績につきましては、前事業年度に比べ受注高は446百万円減の1,738百万円(前期比20.4%減)、売上高は90百万円増の1,890百万円(前期比5.0%増)、受注残高は151百万円減の1,500百万円(前期比9.2%減)となりました。

(ウ) 粉粒体吸引・圧送車

前事業年度は3台、当事業年度は5台の売上となりました。工場関係向けの需要は、製品原料の輸送や作業環境維持といった目的で継続しております。

業績につきましては、前事業年度に比べ受注高は2百万円増の285百万円(前期比1.0%増)、売上高は106百万円増の282百万円(前期比60.6%増)、受注残高は2百万円増の285百万円(前期比1.0%増)となりました。

(エ) 部品売上

部品は高水準で堅調に販売しており、受注高・売上高ともに前事業年度に比べ81百万円増の1,241百万円(前期比7.0%増)となりました。

(オ) その他

その他は上記に属さない製品、デモ車・中古車の販売及び修理改造等であります。当事業年度は、空港滑走路で使用される「路面清掃車」及び柑橘類果皮から精油抽出等の「マイクロ波抽出装置」等特殊製品の売上を計上しております。

業績につきましては、前事業年度に比べ受注高は410百万円減の820百万円(前期比33.4%減)、売上高は282百万円増の1,112百万円(前期比34.0%増)、受注残高は291百万円減の482百万円(前期比37.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態につきましては、総資産は、前事業年度末に比べ583百万円増加し、12,663百万円となりました。これは主に、棚卸資産の減少130百万円、無形固定資産の減少70百万円及び繰延税金資産の減少19百万円はありましたが、現金及び預金の増加553百万円、売上債権の増加216百万円及び有形固定資産の増加31百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ235百万円減少し、4,703百万円となりました。これは主に、借入金の増加150百万円、引当金の増加115百万円、未払金の増加62百万円及び契約負債の増加33百万円はありましたが、取引先への支払サイト短縮による仕入債務の減少307百万円、未払法人税等の減少157百万円、未払消費税等の減少114百万円及び未払費用の減少15百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ818百万円増加し、7,959百万円となりました。これは主に、剰余金の配当244百万円はありましたが、当期純利益の計上1,041百万円及び自己株式の処分11百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度に比べ554百万円増加し、1,729百万円(前期比47.3%増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べ68百万円増加し、802百万円(前期比9.4%増)となりました。これは主に、法人税等の支払額483百万円、仕入債務の減少455百万円、売上債権の増加215百万円及び未払消費税等の減少114百万円はありましたが、税引前当期純利益の計上1,386百万円、減価償却費の計上390百万円、棚卸資産の減少130百万円、引当金の増加114百万円及び補助金の受取額27百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ69百万円増加し、152百万円(前期比82.8%増)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出153百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ473百万円減少し、94百万円(前期比83.4%減)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額500百万円はありましたが、長期借入金の返済による支出349百万円及び配当金の支払額242百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用や所得環境が改善するもとで、緩やかに持ち直していくと見込まれますが、物価上昇の継続に伴う個人消費に及ぼす影響、通商政策等アメリカの政策動向による影響及び中東情勢などに留意する必要があります。

かかる状況下、受注環境はインフラ整備をはじめとした需要が引き続き好調であり、翌事業年度は当事業年度と同様に高い水準の受注残高でスタートいたします。

しかしながら、シャシモデルチェンジに伴い一部シャシ納入時期が翌事業年度後半となること、翌事業年度における発注において部材高騰が見込まれること及び昨今の中東情勢により部材高騰や部材調達の不透明感が増していることを鑑み、当事業年度に比べ減収・減益となる見込みであります。

翌事業年度においても、「品質」を最優先に生産活動とDXを活用した業務変革に継続的に取り組むことにより安定的な利益確保を図ってまいります。

[1] 売上・利益計画

		売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
計画	2027年3月期	13,000	940	950	655
実績	2026年3月期	14,097	1,341	1,356	1,041

[2] 製品別売上計画

	計画	実績	増減(百万円)	増減率(%)
	2027年3月期 (百万円)	2026年3月期 (百万円)		
強力吸引作業車	9,055	9,570	△515	△5.4
高压洗浄車	1,790	1,890	△100	△5.3
粉粒体吸引・圧送車	285	282	3	1.1
部品売上	1,120	1,241	△121	△9.8
その他	750	1,112	△362	△32.6
合計	13,000	14,097	△1,097	△7.8
(うち、海外売上)	120	10	110	—

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

[基本方針]

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、経営基盤の充実とともに自己資本利益率の向上に努め、安定的な配当(1株当たり12円の普通配当)の継続を行うとともに、業績の状況により配当性向35%を目標として配当を行うことを基本方針としております。

[当期の配当]

当事業年度の業績は、引き続き高水準の当期純利益を計上することとなりました。これらを踏まえ、普通配当12円に特別配当62円を合わせ、期末配当金は1株当たり74円といたしました。

[次期の配当]

翌事業年度の業績予想、利益剰余金の額、配当性向等を勘案し、1株当たり年間配当金は期末配当金として45円(普通配当12円、特別配当33円)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,579,529	2,133,261
受取手形	243,793	252,593
電子記録債権	839,129	672,959
売掛金	1,370,293	1,743,904
商品及び製品	336,803	138,819
仕掛品	1,974,573	2,010,011
原材料及び貯蔵品	303,286	335,499
前払費用	45,455	38,734
その他	14,717	7,490
貸倒引当金	△1,226	△1,334
流動資産合計	6,706,357	7,331,938
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,669,407	3,868,010
減価償却累計額	△1,066,711	△1,214,966
建物(純額)	2,602,695	2,653,043
構築物	250,054	253,611
減価償却累計額	△118,117	△134,715
構築物(純額)	131,936	118,896
機械及び装置	935,626	952,397
減価償却累計額	△634,117	△701,728
機械及び装置(純額)	301,508	250,668
車両運搬具	308,381	359,843
減価償却累計額	△253,260	△268,838
車両運搬具(純額)	55,121	91,005
工具、器具及び備品	353,457	373,065
減価償却累計額	△292,400	△304,469
工具、器具及び備品(純額)	61,057	68,595
土地	1,509,649	1,509,649
リース資産	8,805	12,298
減価償却累計額	△1,345	△3,193
リース資産(純額)	7,460	9,104
有形固定資産合計	4,669,429	4,700,963
無形固定資産		
ソフトウェア	228,609	158,144
電話加入権	3,724	3,724
無形固定資産合計	232,333	161,868

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	20,935	35,839
出資金	8,890	8,890
破産更生債権等	627	—
長期前払費用	643	2,076
繰延税金資産	420,766	401,389
その他	19,989	20,165
貸倒引当金	△627	—
投資その他の資産合計	471,224	468,359
固定資産合計	5,372,987	5,331,191
資産合計	12,079,345	12,663,130

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	173,402	—
電子記録債務	774,012	596,037
買掛金	739,443	783,137
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	349,996	349,996
リース債務	1,614	2,452
未払金	78,914	141,065
未払費用	158,020	142,333
未払法人税等	311,331	154,218
未払消費税等	200,610	86,062
預り金	12,991	12,362
契約負債	129,735	163,570
賞与引当金	466,720	559,000
役員賞与引当金	23,200	41,896
製品保証引当金	66,000	53,000
その他	7,306	4,760
流動負債合計	3,493,298	3,589,892
固定負債		
長期借入金	1,132,517	782,521
リース債務	6,726	7,766
長期末払金	7,600	7,600
退職給付引当金	298,846	316,181
固定負債合計	1,445,690	1,114,068
負債合計	4,938,988	4,703,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	313,700	313,700
資本剰余金		
資本準備金	356,021	356,021
資本剰余金合計	356,021	356,021
利益剰余金		
利益準備金	49,625	49,625
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金	5,832,120	6,628,831
利益剰余金合計	7,281,745	8,078,456
自己株式	△817,135	△805,538
株主資本合計	7,134,331	7,942,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,024	16,529
評価・換算差額等合計	6,024	16,529
純資産合計	7,140,356	7,959,168
負債純資産合計	12,079,345	12,663,130

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	13,300,759	14,097,938
売上原価		
製品期首棚卸高	926,133	336,803
当期製品製造原価	9,511,448	10,113,047
合計	10,437,581	10,449,851
製品期末棚卸高	336,803	138,819
売上原価合計	10,100,777	10,311,031
売上総利益	3,199,981	3,786,907
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	597,870	593,064
賞与	136,612	232,269
賞与引当金繰入額	222,384	276,021
役員賞与引当金繰入額	23,200	41,896
退職給付費用	22,805	17,833
貸倒引当金繰入額	△295	△144
製品保証引当金繰入額	△3,000	△13,000
研究開発費	101,857	10,342
減価償却費	167,038	162,733
その他	977,067	1,124,373
販売費及び一般管理費合計	2,245,540	2,445,390
営業利益	954,440	1,341,516
営業外収益		
受取利息	369	972
受取賃貸料	19,082	20,550
未払配当金除斥益	5,494	5,038
スクラップ売却収入	2,712	2,679
その他	3,100	2,886
営業外収益合計	30,759	32,128
営業外費用		
支払利息	9,794	14,599
為替差損	218	1,376
自己株式処分費用	750	463
株式報酬費用消滅損	860	245
その他	315	13
営業外費用合計	11,939	16,698
経常利益	973,261	1,356,945
特別利益		
固定資産売却益	636	1,772
補助金収入	21,235	27,461
特別利益合計	21,871	29,234
特別損失		
固定資産除却損	0	23
特別損失合計	0	23
税引前当期純利益	995,132	1,386,156

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	395,211	329,845
法人税等調整額	△100,769	14,977
法人税等合計	294,442	344,822
当期純利益	700,690	1,041,333

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	313,700	356,021	356,021	49,625	1,400,000	5,346,438	6,796,063
当期変動額							
剰余金の配当						△214,766	△214,766
当期純利益						700,690	700,690
自己株式の取得							
自己株式の処分						△243	△243
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	485,681	485,681
当期末残高	313,700	356,021	356,021	49,625	1,400,000	5,832,120	7,281,745

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△827,998	6,637,787	4,158	4,158	6,641,945
当期変動額					
剰余金の配当		△214,766			△214,766
当期純利益		700,690			700,690
自己株式の取得	△35	△35			△35
自己株式の処分	10,899	10,656			10,656
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,866	1,866	1,866
当期変動額合計	10,863	496,544	1,866	1,866	498,410
当期末残高	△817,135	7,134,331	6,024	6,024	7,140,356

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	313,700	356,021	356,021	49,625	1,400,000	5,832,120	7,281,745
当期変動額							
剰余金の配当						△244,411	△244,411
当期純利益						1,041,333	1,041,333
自己株式の取得							
自己株式の処分						△211	△211
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	796,710	796,710
当期末残高	313,700	356,021	356,021	49,625	1,400,000	6,628,831	8,078,456

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△817,135	7,134,331	6,024	6,024	7,140,356
当期変動額					
剰余金の配当		△244,411			△244,411
当期純利益		1,041,333			1,041,333
自己株式の取得	—	—			—
自己株式の処分	11,596	11,385			11,385
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			10,504	10,504	10,504
当期変動額合計	11,596	808,307	10,504	10,504	818,812
当期末残高	△805,538	7,942,639	16,529	16,529	7,959,168

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	995,132	1,386,156
減価償却費	408,848	390,142
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△295	△519
賞与引当金の増減額 (△は減少)	189,160	92,280
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,080	18,696
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	△13,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,281	17,334
受取利息及び受取配当金	△1,328	△2,155
支払利息	9,794	14,599
売上債権の増減額 (△は増加)	591,290	△215,612
棚卸資産の増減額 (△は増加)	496,511	130,333
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,917,053	△455,572
未払消費税等の増減額 (△は減少)	151,550	△114,548
その他	△119,992	22,521
小計	804,978	1,270,656
利息及び配当金の受取額	1,328	2,155
利息の支払額	△9,794	△14,599
補助金の受取額	32,128	27,461
法人税等の支払額	△113,559	△483,531
法人税等の還付額	18,215	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	733,297	802,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△81,325	△139,918
有形固定資産の売却による収入	2,391	1,272
無形固定資産の取得による支出	△3,854	△13,213
その他	△724	△769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,512	△152,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△349,996	△349,996
リース債務の返済による支出	△1,345	△1,963
自己株式の取得による支出	△35	—
自己株式の処分による支出	△750	△463
配当金の支払額	△216,210	△242,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△568,338	△94,530
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	81,446	554,984
現金及び現金同等物の期首残高	1,092,714	1,174,161
現金及び現金同等物の期末残高	1,174,161	1,729,145

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,460.73円	1,625.34円
1株当たり当期純利益	143.38円	212.75円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	700,690	1,041,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	700,690	1,041,333
普通株式の期中平均株式数(株)	4,887,008	4,894,550

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,140,356	7,959,168
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,140,356	7,959,168
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の数(株)	4,888,225	4,896,925

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメントごとに記載していません。

当事業年度における生産実績、受注実績及び販売実績を製品の品目ごとに示すと、次のとおりであります。

① 生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	9,645,574	+3.7
高压洗浄車	1,783,430	△3.0
粉粒体吸引・圧送車	312,378	+38.7
部品売上	1,241,862	+7.0
その他	1,197,526	+37.3
合計	14,180,772	+5.8

(注) 1 生産高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車の生産等が主なものであります。

② 受注実績

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	10,236,516	+4.5	9,466,621	+7.6
高压洗浄車	1,738,999	△20.4	1,500,600	△9.2
粉粒体吸引・圧送車	285,600	+1.0	285,600	+1.0
部品売上	1,241,862	+7.0	—	—
その他	820,937	△33.4	482,905	△37.6
合計	14,323,916	△2.2	11,735,727	+2.0

(注) 1 受注高及び受注残高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車及び修理改造等の受注が主なものであります。

3 受注残高には、翌事業年度以降の納入予定金額が含まれております。

③ 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	9,570,025	+2.5
高压洗浄車	1,890,830	+5.0
粉粒体吸引・圧送車	282,900	+60.6
部品売上	1,241,862	+7.0
その他	1,112,319	+34.0
合計	14,097,938	+6.0

(注) 1 販売高には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車の販売及び修理改造等が主なものであります。

3 主な輸出先及び輸出高並びにその割合等は、輸出高が総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれも総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 役員の変動

1 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2 その他役員の変動

該当事項はありません。